



大竹 伸一

OTAKE Shinichi

西日本電信電話相談役
関経連副会長

東京一極集中の是正に向けて

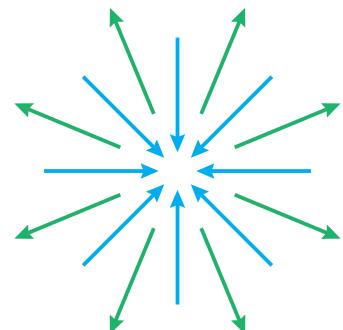
このたび、関経連副会長として国土・広域基盤と科学技術・産業政策の両委員会を担当することになりました。森会長を支えつつ、関西ひいては日本経済の発展・活性化のためにお役に立ちたいと思っています。特に東京一極集中の是正に取り組みたいと気持ちを新たにしています。

この2年間、私は広域基盤委員会と首都機能検討特別委員会に所属し、東京一極集中を是正すべく努めてきましたが、企業が「経済合理性」に基づいて行動した結果であり、これを是正することは難しいと感じることも少なくありませんでした。

東日本大震災では、首都圏も被害を受け、事業継続性の面から企業が関西を含め他の地域に移転するという動きがありました。しかし、「のど元を過ぎれば…」ではありませんが、震災から3年が経ち、どうしても経済合理性を重視するようになってきているのではないかと思います。単に、リスク管理という観点だけでなく、国全体の成長を見据えた訴え方も必要ではないかと強く感じています。

例えば、少子化の問題があります。盛んに子育て支援のあり方が議論されていますが、東京は全国の中で最も出生率が低く、また、待機児童の数も多い。高齢化の問題も同じで、施設への入居を待つ“待機高齢者”も多いと聞きます。東京一極集中がこうした問題の解決を困難にしています。

では、実際どのようにして東京一極集中を解消するのか。大きな起爆剤として期待されるのが、リニア中央新幹線です。経済効果への期待も込め、関西経済界一丸となって東京一名古屋一大阪間の同時開業を求めているところです。このリニア中央新幹線の同時開業は、国土軸のリダンダンシー(冗長性)確保の観点から、また東京・名古屋・



大阪3大都市圏の交流・連携強化の観点から極めて重要なものです。

また、税制や社会保障制度の改革も進めるべきです。例えば、東京以外の地域に行けば法人税や住民税の優遇が受けられるとなれば、それこそ経済合理性の面から企業も動くのではないかでしょうか。すべての地域で一律に、というのは難しいでしょうから、まずは特区制度等を活用し特定の地域から始め、次第にその取り組みを全国にも広げていくことが、地域に企業を戻す、あるいは地域で企業集積をはかるという意味で重要になってくるのではないかでしょうか。

今後、関西としては、アベノミクスの成長戦略のもと、成長産業をいかに生み出していくかということに力を入れる必要があります。そこで、関西のポテンシャルとして、大きく2つあげたいと思います。一つは、ものづくりの前提となる知やイノベーション。関西にはレベルの高い大学や研究機関が多くありますが、それだけでは不十分で、そこで成果を製品・サービスとして世に出していく必要があります。もう一つは、観光です。関西には世界文化遺産や重要文化財が多い上、各都市が異なる魅力を持っています。今後は、各府県の個別の取り組みに加え、広域的にコーディネートした観光施策が重要となるでしょう。また、IR(統合型リゾート)についても、克服すべき課題はありますが、前向きに検討すべきではないかと考えています。

世間からは、昔に比べ関西経済界の発信力が落ちたのではという声も聞かれます。国や自治体へ要望するだけではなく、各企業が自社では何ができるかということをしっかりと意識し、経済合理性と折り合いをつけながら地道に取り組み、関西を盛り上げることが必要ではないかと思います。(談)